



『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第98号(2011年7月22日)

「強いメッセージ」

節電一色の夏を迎えています。ただ、今日本が抱えている電力問題について、情報が部分的に強調されていて、国民一人一人が直接理解し、身近な問題として考えるべきことについて、全体での共有の実感がまだ弱いのではと思います。

郊外の駅に夜降り立った際、駅前の一連の街灯が消えていました。節電の一環でしょうが、足元が暗くとても不便な思いをしました。節電はピークの時間帯に特に協力して対応すべきであり、それ以外の時間は電灯としての機能を発揮させないといけません。

「節電」が強調されて四六時中セーブすることが必要と理解されているのではないのでしょうか。適切な節電が行われるよう「強いメッセージ」を繰り返す必要があると感じています。

また、電力問題は発電源確保のテーマが大きく議論されていますが、同様に重要なのは蓄電、省電力の推進です。発電後直ぐ使わないと無くなってしまふ現在の配電構造ではなく、電力を蓄え且つ効率的に利用し、電力の総需要を抑えるのはこのような分野が担うからです。そのためには、LEDの普及や、スマートメーターの設置、蓄電設備の広範な設置・低廉化等の施策が急がれますが、現在、再生可能エネルギーの実用化に焦点が当てられており、この分野への大規模な補助政策は今のところ実現されておらず、民間の努力任せの感が否めません。

今月「電力不足対策工程表原案」が明らかになり、「川上～川下」の範囲が包括されましたが、未だ多くの人の間では、蓄電、省電力については漠然とした理解しかなく、現状だと思われまふ。官民間問わず、現在直面している日本の電力問題自体について、判りやすい「強いメッセージ」を発し、一人ひとりの理解を促すよう進めないとなりません。

同じように投資信託の分野でも、商品に対する理解の普及が図られていない感があります。(社)投資信託協会のアンケート結果(※1)によると、投資信託の認知状況について、「よく知っている」が12.7%、「言葉だけは知っている」が79.7%、と投資信託の内容に馴染みのある人は多くなく、またアンケート対象者の投資信託の平均保有率は9.8%でした。年齢別では60歳代は19.5%ですが、20歳代は約3%です。投資信託に関する情報はかなり多様に普及してきていると思っておりましたが、長期投資を担う世代への浸透率はまだ浅い状況です。運用会社から投資家の方々への「投資について」の情報発信がもっと必要なかもしれませんが、ここにも投資についての「強いメッセージ」が求められています。

日本を取巻く経済環境に関しても、震災後の消費マインドの影響、電力問題の長期化、海外ファクターとしての米国でのバランスシート調整の影響や欧州ソブリン問題、新興国でのインフレ懸念などが挙げられますが、生産関連の企業の強い執念・努力により震災後のサプライ・チェーンの復旧、生産の回復が大きく進んでおり、日銀も7月、景気判断を上方修正し、2011年度後半以降「緩やかな回復経路に復する」と観測をしております。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

『スパークス 日本株長期投資のすすめ』



スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第98号(2011年7月22日)

一方で原発問題が大きいのしかかりますが、これらの企業の胎動についても「強いメッセージ」を発し、株式市場への資金還流、活性化を図ることが重要と考えます。

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。また、上記は株式投資に関して理解を深めていただくためのものであり、特定の有価証券を推奨しているものではありません。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。